



福島第一原発事故から10年 ～「脱原発」と再生可能エネルギー促進へ～

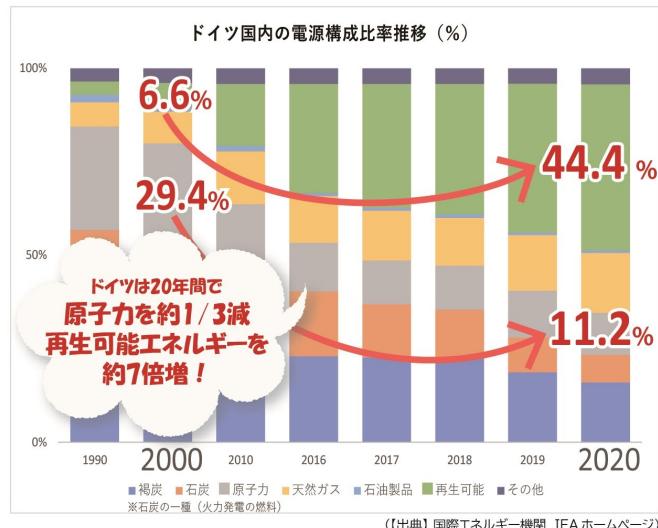
福島第一原発事故から10年が過ぎた2021年4月。政府は、新たな方針として、原発処理水のトリチウム濃度を基準以下に処理し、海へ流すことを公表しました。この海洋放出に限らず、原発事故処理の爪痕は、将来も残り続けます。しかし、日本は今後も原発へ依存するエネルギー政策を止めようとはしません。旧態依然のエネルギー政策を続けることは、はたして正しい選択と言えるでしょうか？

生活に欠かせない電力

生活家電に限らず、工場や病院などで用いられる機器のほとんどどの動力は電気です。私たちの生活に、電力は欠かせません。これまで、世界の電力供給は、石炭とガスによる火力発電や原子力発電により維持されてきました。原子力発電は、日本だけではなく世界各国で採用された発電方法でした。IEA（国際エネルギー機関）の最新調査で見ると、フランスにおける原発の電源比率は66%と依然として高い状態です。

リスク回避と「脱原発」

しかし、近年、電力を得るための方法は多様化しており、再生可能エネルギーをエネルギー政策の中心に置く国が増えています。ドイツでは脱原発が進み、2000年に29.4%だった原発の電源比率が2020年に11.2%まで減少しています。



発行 / 市民ネットワーク・かしわ
〒277-0011 柏市東上町2-28 第1水戸屋ビル3F
シェアオフィス&コワーキングスペース「Noblesse Oblige」内
TEL : 080-7628-7737

OPEN : 火・水・金 9:00 ~ 13:00(※祝日はお休み)

代表 林さえこ

fb.com/ShiminNetworkK/

twitter.com/ShiminNetworkK



「市民ネットワーク・かしわ」は市民の声を議会に届ける地域政党です。仲間を市議会に送り出し、子育て、教育、環境、福祉、防災などの暮らしの課題を取り組んでいます。せっけん運動やごみ問題に取り組んだ生活クラブ生協の組合員が中心となり、1987年5月1日設立。以後4人の議員を柏市議会に送り出してきました。



ドイツのエネルギーシフト

では、なぜドイツは原発の電源比率を下げることができたのでしょうか？大きな要因は、他の原発事故を教訓とした「脱原発」世論の高まりです。1986年に Chernobyl 原発事故、そして2011年には福島第一原発事故が発生しました。ドイツは原発事故のリスクを回避するため「脱原発」へ舵をきり、再生可能エネルギーの普及を国策として促進。2000年に6.6%だった再生可能エネルギーの電源比率を2020年に44.4%にまで増やしています。20年をかけてドイツが示した、エネルギー転換の未来です。

豊かな自然と技術を活かして

日本は自然豊かな国であり、再生可能エネルギー技術も進んでいます。近年ではバイオマス発電など新しい発電技術も実用化されています。脱原発による安心の確保と、持続可能な社会の実現のため、今こそエネルギー政策の大きな転換が必要とされているのではないでしょうか？



私たち、市民ネットワーク・かしわは、福島第一原発事故以前からずっと「脱原発」を掲げてきました。今とこれからを生きる誰もが安心して暮らせる社会を作るため、今後も活動していきます。

事務局長 藤枝 優





NPO 法人市民科学研究所の上田昌文さんを講師に招き、4月4日(日)、柏市民文化会館にて『暮らしの中の電磁波被ばく～迫りくる 5G 時代～』を開催しました。会場とオンライン合わせて 120 名近くの参加がありました。

電磁波の影響

今、盛んに宣伝されている 5G（第 5 世代移動通信システム）の導入は、通信速度や容量のアップなどメリットばかりが強調されていますが、強い電磁波の発生と、それに伴う健康被害の可能性は看過できません。

総務省のデータを用いて市民科学研究所が検証したところ、5G 基地局の近辺を人が通る場合、現在と比べて 10 倍から 100 倍ほど強い電波を浴びる恐れがあることが分かったそうです。

すでに、携帯電話の過剰使用により、脳腫瘍や精子の減少、運動能力の低下などに影響することが世界中で報告されています。高压線の近くに住むほど小児白血病が増加しているという研究結果もあります。



世界の規制と日本

こうした懸念から、5G の導入を一時的に見合させる地域や、安全性の調査に乗り出した国も少なくありません。2019 年、ベルギーのブリュッセル首都圏地域政府は 5G の導入を停止し、環境大臣は「ブリュッセルの人々は、私が利益と引き換えに彼らの健康を売り渡してしまえるようなモルモットではない。」と語りました。2020 年には、世界 35 力国で 5G に反対するデモが行われていますが、日本では報道もされず、関心も高いとは言えません。

学校や保育園の Wi-Fi を禁止、制限している国や地域も数多くありますが、日本では GIGA スクール構想により、子どもたちが常に電波にさらされ続ける社会が推進されようとしています。

歴史を振り返ってみれば、安全性を顧みずに経済や産業が優先された結果、公害に苦しんできた人は数多く存在します。5G の問題は原発や公害の問題と構造が似ている気がしてなりません。

対策

電磁波は、パソコンやコンセントなど様々な電磁機器から発せられていますが、電源をオフにしたり、距離を取ったりすることで影響を減らすことができます。まずは携帯電話の通話時にイヤホンやスピーカーフォンを使用する、寝る時には Wi-Fi をオフにする、電磁機器を長時間使用しないなど、個人でできる具体的な対策を積み重ねることが重要です。

その一方で、電磁波による影響を学び、公共機関での測定や、学校での電磁波軽減対策を求めるなど、社会的にもできることを模索していきます。

運営委員 一ツ柳 美香



パソコン修理

お気軽にご相談ください！

周辺機器も♪

困っているけど高いよね…

直るのかな？

出張料金は？

お見積りは無料！

お問い合わせは市民ネットワーク・かしわまで♪

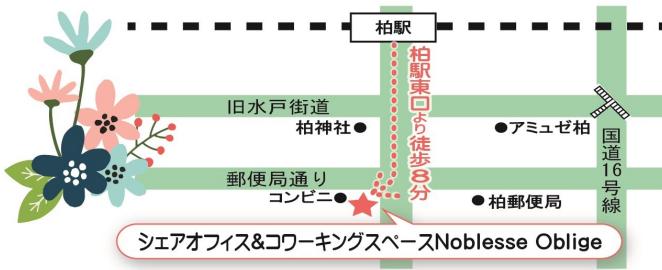
市民ネットワーク・かしわ&林さえこ事務所

〒277-0011 柏市東上町2-28 第1水戸屋ビル3F
シェアオフィス &コワーキングスペースNoblesse Oblige内

T E L : 080-7628-7737

OPEN:火・水・金9:00～13:00（※祝日はお休み）

お問い合わせは電話もしくはHPの問い合わせフォームよりお願いいたします。（※FAXはありません。）



会員
募集中

市民ネットワーク・かしわ

活動に共感してくださる方、
カンパによる支援をしてくださる方も歓迎です。
年会費 1,500 円 / 郵便振替口座 00130-8-71999

「市民ネットワーク・かしわ」通信 年 2 回
柏市議会報告 年 4 回
《市民ネットワーク千葉県》情報紙 年 4 回